

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 G F A 株式会社

【英訳名】 GFA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 片田 朋希

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番15号

【電話番号】 03 - 6432 - 9140(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 津田 由行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番15号

【電話番号】 03 - 6432 - 9140(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 津田 由行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	943,373	1,400,848	1,196,710
経常損失 ( ) (千円)	534,106	1,382,579	721,491
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (千円)	528,851	1,546,518	1,160,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	530,458	1,558,735	1,160,459
純資産額 (千円)	876,411	1,113,267	456,625
総資産額 (千円)	1,961,473	4,831,345	1,482,010
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	29.06	48.28	58.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	21.3	27.2

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	6.01	25.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第21期第3四半期連結累計期間、第22期第3四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当第3四半期連結累計期間には、第三者割当による新株及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティファイナンスで調達した資金により新たな収益獲得につながるM&A、販売用不動産の取得、債権買取スキーム投資や、当社子会社GFA FOODSの事業投資を実行してまいります。また、新型コロナウイルスの感染対策を行い安全面に十分配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努め、ストック・オプションの活用による手許資金確保、助成金等の活用、継続した経費見直し・削減等の各種施策を実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### 1. 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観（2022年12月14日発表）によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業はプラス7で前回より1ポイント下がりました。原材料高の長期化が重荷となり、4四半期連続で悪化しました。大企業・非製造業はプラス19で前回より5ポイント上がりました。旅行代金を補助する政府の全国旅行支援やインバウンド（訪日客）需要の回復を背景に、宿泊・飲食サービスや対個人サービスが改善し、コロナ禍前の2019年12月に迫る高水準となりました。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2022年12月時点の都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）のオフィス平均空室率は6.47%と2022年9月より0.09ポイント上げました。12月は大型空室の募集開始などの影響があったことや、成約が小規模に止まったことが要因となっております。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,400,848千円（前年同四半期比48.4%の増）となり、経常損失1,382,579千円（前年同四半期は534,106千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,546,518千円（前年同四半期は528,851千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、経営投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。経営投融資事業においては、当第3四半期に事業譲受した美容脱毛サロンを運営するキレイモ事業部を立ち上げ、店舗における売上獲得へのアプローチ、従前顧客への救済措置として月間1万件を上限とする無償のサービス提供によるキレイモのイメージ回復及び事業の構築等を進めてまいりました。しかしながら、キレイモ事業の譲受に伴う取得直後の店舗スタッフ人員確保に伴う費用、賃料等の店舗運営費用及び施術用の消耗品費用などの販売費及び一般管理費の負担が大きく、また社会的にも影響のある状況下での顧客獲得は容易ではない状況下での運営となりました。

投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、太陽光発電施設の運用による売電収入を得るとともに、不動産の売却活動を実施しました。

この結果、売上高は378,288千円（前年同四半期比72.4%増）、セグメント損失は935,085千円（前年同四半期は221,852千円のセグメント損失）となりました。

#### サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、海外製のサイバーセキュリティ商品を国内の民間企業向けに販売を行いました。

conpal GmbHと国内単独で契約した「conpal LAN Crypt」を中心に新規開拓及び後継製品としての需要を取り込むべく営業を進めてまいりました。

また、就労支援事業においては、全国でFC店舗展開による施設のオープンを進めており、15以上の市区町村においてFC店舗が契約待ちの状態となり、今後の業績に寄与してくる見込みです。

BPOサービス事業におきましては、保険の営業を中心に新規顧客の開拓を行いました。

この結果、売上高は205,676千円（前年同四半期比97.4%の増）、セグメント損失は73,977千円（前年同四半期は16,792千円のセグメント損失）となりました。

#### 空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行ってまいりました。

ナイトクラブの運営においては、2022年はハロウィン時期に渋谷の路上等での酒類の販売等がないことからCLUB CAMELOTへの来店があるなど市況は改善してきております。しかしながら、前年よりも円安の影響により、国外で生産されるアルコール飲料などを中心に原価の高騰の影響は引き続き残りました。

宿泊施設の運営については、年末にインバウンド顧客の利用が増え、常に満室に近い営業状況となりコロナ後初めて単月での黒字となるなど市場環境は正常化しておりますが、反面、飲料や食品等の値上げの影響もありました。

この結果、売上高は816,883千円（前年同四半期比39.2%の増）、セグメント損失は191,205千円（前年同四半期は103,545千円のセグメント損失）となりました。

#### ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、ユーザーの満足度向上のため、継続的に機能のアップデート等を進めております。

また、メタバース事業については、クオリティ向上を目指した空間構築は完了しており、デモンストレーション環境においてアバターの動作確認を進めており、2022年12月19日付で、アーティストとの実店舗とメタバース空間の連動型ライブイベントを行うなど、新しい空間利用に取り組んでおります。

この結果、セグメント損失は32,569千円（前年同四半期は152,941千円のセグメント損失）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,242,618千円となり、前連結会計年度末に比べ2,054,614千円増加しました。これは主に、事業融資により営業貸付金が1,127,097千円、中古住宅の取得等により販売用不動産が220,866千円増加したことなどによるものであります。固定資産は1,588,726千円となり、前連結会計年度末に比べ1,294,720千円増加しました。これは主に、事業譲受により建物が627,629千円、商標権が292,071千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は4,831,345千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,349,334千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,303,488千円となり、前連結会計年度末に比べ1,870,605千円増加しました。これは主に、短期借入金が1,440,730千円増加したことなどによるものであります。固定負債は1,414,588千円となり、前連結会計年度末に比べ822,087千円増加しました。これは主に、長期借入金が525,267千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,718,077千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,692,692千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,113,267千円となり、前連結会計年度末と比べ656,641千円増加しました。これは主に、新株式の発行及び新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,085,175千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失1,546,518千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.3%（前連結会計年度末は27.2%）となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,755,700	44,805,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株数は100株で あります。
計	44,755,700	44,805,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年11月3日 注1	1,500,000	38,143,800	89,857	1,755,866	89,857	1,790,666
2022年11月4日 注2	880,000	39,023,800	55,000	1,810,866	55,000	1,845,666
2022年11月5日～ 2022年12月31日 注1	5,731,900	44,755,700	345,126	2,155,993	345,126	2,190,793

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当社を株式交付親会社とし、株式会社フィフティワンを株式交付子会社とする株式交付による増加であります。
3. 2022年8月3日付「第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表しました「新株及び第10回新株予約権（以下、本新株予約権という）の発行により調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」について、下記のとおり変更いたしました。

## 変更の理由

当社は、2022年8月3日付「第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行に関するお知らせ」（以下、「第三者割当」といいます。）において開示のとおり資金調達を行っており、その後2022年10月5日付「資金使途の変更に関するお知らせ」にて資金使途の変更を行っております。

また、2022年9月28日付「株式会社ヴェリスからの一部事業譲受及び新たな事業の開始に関するお知らせ」において開示のとおり、脱毛事業を一部譲受し、2022年10月1日より事業を開始しております。

当社としましては、取得した脱毛事業の再構築を実施することは、今後の当社の売上及び利益確保の観点から急務と考えております。

10月の事業取得以降、段階を踏みながら脱毛事業の組織整備を進めており、取得時に想定していたように相応のコスト負担が発生する一方で、取得直後に比べると得られた新規顧客からの売上は増加し改善傾向ではあるものの、現状では全てのコストを売上でカバーしきれていないため、手許資金の強化が必要になっております。

事業の売上改善及び利益確保につながる顧客満足度の向上の観点からサービスの原資と言える店舗人員の確保と増強が必須です。

今後、人員が不足している地方店舗を中心に採用強化を進め、お客様に対して十分なサービス提供が可能な店舗人員を確保し、安定的な雇用を継続することで店舗のパフォーマンス向上を企図しております。

また、事業譲受に伴い取得したシステムについては、従前の事業において独自に構築されたシステムであるため、当社の運営する事業下でのシステム運用を行うために、一定期間ののちに切り離すことを予定しております。

そのため、脱毛事業の運営体制の整備にかかる費用として、システム関連費用20百万円、人員の増加に伴う人件費240百万円、採用費用40百万円の合計300百万円を見込んでおり、手許資金の強化のため「債権買取スキーム投資資金」から「運転資金」へと資金配分をいたします。

「債権買取スキーム投資資金」については、今後も案件の打診があれば実施する意向ですが、現時点においては、当社が本業の一つとして行っている金融サービス事業の分野においてコロナ融資の返済開始時期が半年後に迫っており、今後営業貸付金へのニーズが高まる見込みであることから資金使途の項目を追加し、直近に外部から資金借入のニーズがあることから50百万円の貸付を行います。

以上のことから、第10回新株予約権の資金使途において、新たに「営業貸付金資金」の使途を追加し、「債権買取スキーム投資資金」から300百万円を「運転資金」、50百万円を「営業貸付金資金」として合計50百万円と使途及び配分の変更をいたします。

なお、貸付先につきましては、貸付先からの意向により公表を控えさせていただきます。

変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

<新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
運転資金	<u>200</u>	2022年8月～2023年1月
計	200	2022年8月～2023年1月

<新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
アトリエブックアンドベッドにおける借入金返済	400	2022年8月～2023年12月
当社における借入金返済資金	<u>485</u>	2022年8月～2023年5月
M & Aにおける取得資金及び当該取得初期における運転資金	1,410	2022年8月～2024年7月
販売用不動産仕入資金	600	2022年8月～2024年7月
債権買取スキーム投資資金	<u>800</u>	2022年8月～2024年7月
子会社GF AFOODS株式会社への事業投資資金	100	2022年8月～2024年7月
計	3,795	

(変更後)

<新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
運転資金	<u>150</u>	2022年8月～2023年1月
当社における借入金返済資金	<u>50</u>	<u>2022年8月～2024年7月</u>
計	200	2022年8月～2023年1月

<新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
運転資金	<u>350</u>	<u>2022年8月～2023年7月</u>
アトリエブックアンドベッドにおける借入金返済	400	2022年8月～2023年12月
当社における借入金返済資金	<u>525</u>	2022年8月～2023年5月
M & Aにおける取得資金及び当該取得初期における運転資金	1,410	2022年8月～2024年7月
販売用不動産仕入資金	600	2022年8月～2024年7月
債権買取スキーム投資資金	<u>360</u>	2022年8月～2024年7月
子会社GF AFOODS株式会社への事業投資資金	100	2022年8月～2024年7月
営業貸付金資金	<u>50</u>	<u>2022年12月</u>
計	3,795	

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,339,400	363,394	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	36,643,800		
総株主の議決権		363,394	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
G F A 株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番15号	300,400	-	300,400	0.819
計		300,400	-	300,400	0.819

2 【役員の状況】

(1) 退任の役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	高砂 利幸	2022年11月17日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255,203	534,749
受取手形及び売掛金	51,221	266,234
営業貸付金	414,181	1,541,279
営業投資有価証券	274,255	254,100
販売用不動産	232,179	453,046
商品	16,750	137,875
原材料及び貯蔵品	-	85,266
前渡金	8,192	79,693
その他	103,697	295,856
貸倒引当金	62,678	300,484
投資損失引当金	105,000	105,000
流動資産合計	1,188,004	3,242,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,201	641,831
土地	2,536	74,354
その他（純額）	97,104	118,593
有形固定資産合計	113,843	834,778
無形固定資産		
商標権	-	292,071
のれん	10,737	46,337
その他	44,799	45,487
無形固定資産合計	55,537	383,895
投資その他の資産		
長期営業債権	356,041	355,241
投資有価証券	11,827	35,296
敷金及び保証金	81,858	217,610
その他	30,938	255,982
貸倒引当金	356,041	494,078
投資その他の資産合計	124,624	370,051
固定資産合計	294,005	1,588,726
資産合計	1,482,010	4,831,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
契約負債	13,236	65,899
買掛金	41,122	176,696
短期借入金	-	1,440,730
1年内返済予定の長期借入金	250,796	199,664
未払法人税等	6,490	20,654
未払金	93,177	322,629
未払消費税等	7,050	36,867
その他	21,008	40,345
流動負債合計	432,882	2,303,488
固定負債		
長期借入金	576,481	1,101,748
資産除去債務	-	229,530
繰延税金負債	7,480	75,872
その他	8,539	7,436
固定負債合計	592,501	1,414,588
負債合計	1,025,384	3,718,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,070,818	2,155,993
資本剰余金	1,045,618	2,130,793
利益剰余金	1,701,564	3,248,082
自己株式	24,876	24,876
株主資本合計	389,996	1,013,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,145	16,848
その他の包括利益累計額合計	14,145	16,848
新株予約権	45,197	81,735
非支配株主持分	7,286	855
純資産合計	456,625	1,113,267
負債純資産合計	1,482,010	4,831,345

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	943,373	1,400,848
売上原価	487,491	715,771
売上総利益	455,881	685,077
販売費及び一般管理費	951,014	1,917,915
営業損失( )	495,132	1,232,838
営業外収益		
物品受贈益	-	13,918
受取利息及び配当金	8	1,302
為替差益	-	6,586
持分法による投資利益	926	-
助成金等収入	47,040	9,838
貸倒引当金戻入額	350	13,300
その他	7,804	3,690
営業外収益合計	56,130	48,636
営業外費用		
支払利息	11,044	72,351
支払手数料	77,425	36,204
持分法による投資損失	-	89,123
その他	6,634	699
営業外費用合計	95,104	198,378
経常損失( )	534,106	1,382,579
特別利益		
固定資産売却益	410	-
投資有価証券売却益	2,750	-
特別利益合計	3,160	-
特別損失		
違約金	-	15,700
投資有価証券評価損	-	146,854
固定資産除却損	-	10,043
特別損失合計	-	172,598
税金等調整前四半期純損失( )	530,946	1,555,178
法人税、住民税及び事業税	2,039	9,785
法人税等調整額	-	3,524
法人税等合計	2,039	6,260
四半期純損失( )	532,986	1,561,439
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,134	14,921
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	528,851	1,546,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失( )	532,986	1,561,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,528	2,703
その他の包括利益合計	2,528	2,703
四半期包括利益	530,458	1,558,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,323	1,543,814
非支配株主に係る四半期包括利益	4,134	14,921

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当第3四半期連結累計期間には、第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティファイナンスで調達した資金により新たな収益獲得につながるM&A、販売用不動産の取得、債権買取スキーム投資や、当社子会社GFA FOODSの事業投資を実行してまいります。また、新型コロナウイルスの感染対策を行い安全面に十分配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努め、ストック・オプションの活用による手許資金確保、助成金等の活用、継続した経費見直し・削減等の各種施策を実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

### (会計方針の変更等)

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの事業に影響を及ぼしております。固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解はないものの、当連結会計年度に一定程度収束すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	23,667千円	51,246千円
のれんの償却費	20,923千円	16,713千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株式の発行及び新株予約権の行使による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ652,870千円増加しております。

また、2021年6月18日開催の第20期定時株主総会決議に基づく減資の効力発生により、2021年8月1日付で資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,027,650千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ374,779千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が966,541千円、資本剰余金が941,341千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株式の発行及び新株予約権の行使による払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,085,175千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,155,993千円、資本剰余金が2,130,793千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位(千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバー セキュリティ事業	空間 プロデュース事業	ゲーム事業	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	219,422	96,352	586,492	33,310	935,577
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	7,795	-	-	7,795
顧客との契約から生じる収益	219,422	104,148	586,492	33,310	943,373
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	219,422	104,148	586,492	33,310	943,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	219,422	104,148	586,492	33,310	943,373
セグメント損失( )	221,852	16,792	103,545	152,941	495,132

(注)報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバー セキュリティ事業	空間 プロデュース事業	ゲーム事業	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	357,569	187,908	816,883	-	1,362,361
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,718	17,768	-	-	38,487
顧客との契約から生じる収益	378,288	205,676	816,883	-	1,400,848
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	378,288	205,676	816,883	-	1,400,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	378,288	205,676	816,883	-	1,400,848
セグメント損失( )	935,085	73,977	191,205	32,569	1,232,838

(注)報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2022年9月28日開催の取締役会において、美容脱毛専門サロン「キレイモ」を全国展開する株式会社ヴィエリス(以下、「ヴィエリス」といいます。)より、店舗の一部について2022年10月1日を以って事業を譲り受けることを決議し、同日付にて事業譲渡契約を締結し、2022年10月1日付で対象事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 株式会社ヴィエリス

事業の内容 脱毛サロンの運営

企業結合を行った主な理由

当社の2022年9月28日付「株式会社ヴィエリスからの一部事業譲受及び新たな事業の開始に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

企業結合日

2022年10月1日

企業結合の法的形式

貸付金の代物弁済による事業譲受

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が貸付金の代物弁済(元本及び未収利息)による事業譲受を行ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	(貸付金の総額)	750百万円
	(2022年10月1日付の未収利息)	20百万円
取得原価		770百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

14百万円

発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	103,678千円
固定資産	1,039,365千円
資産合計	1,143,043千円
流動負債	88,247千円
固定負債	299,784千円
負債合計	388,031千円

(取得による企業結合)

当社は、2022年10月7日開催の取締役会において、当社を交付親会社とし、株式会社フィフティーンを株式交付子会社とする株式交付を行うことを決議し、2022年11月4日付で株式交付の効力が発生し、同日付で株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フィフティーン

事業の内容 一般貨物自動車運送事業

企業結合を行った主な理由

当社の2022年10月7日付「株式会社フィフティーン株式交付（簡易株式交付）による子会社化に関する再決議のお知らせ」に記載のとおりであります。

企業結合日

2022年11月4日

企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社とし、株式会社フィフティーンを株式交付子会社とする株式交付

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

80%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価として被取得企業の株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみ連結しているため、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社の普通株式の時価	110百万円
取得原価		110百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 6,500千円

(5) 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交付比率

株式会社フィフティーン普通株式1株：当社の普通株式5,500株

株式交付比率の算定方法

当社は、株式交付比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社フィフティーンから独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に株式交付比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

880,000株

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

37百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	310,248千円
固定資産	231,587千円
資産合計	525,602千円
流動負債	186,072千円
固定負債	405,691千円
負債合計	591,763千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失	29円06銭	48円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	528,851	1,546,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	528,851	1,546,518
普通株式の期中平均株式数(株)	18,193,633	32,030,496
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第7回新株予約権 2,559,900株 第8回新株予約権 1,500,000株	第10回新株予約権 17,936,400株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失  
であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2023年2月13日までの間に、第三者割当による第9回新株予約権の一部の権  
利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- |                        |         |
|------------------------|---------|
| (1)行使された新株予約権の個数       | 500個    |
| (2)発行した株式の種類及び株式数 普通株式 | 50,000株 |
| (3)資本金増加額              | 2,334千円 |
| (4)資本準備金増加額            | 2,334千円 |

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

G F A 株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG F A株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G F A株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループでは、前連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じている。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。